

経営比較分析表

佐賀県 有田町

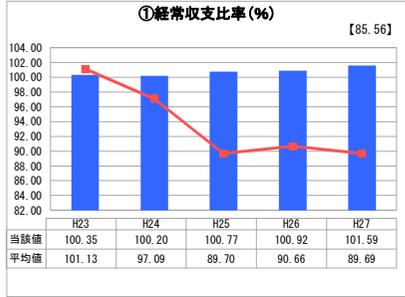
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	45.88	17.86	100.00

1か月20m³当たり家庭料金(円) 3,456

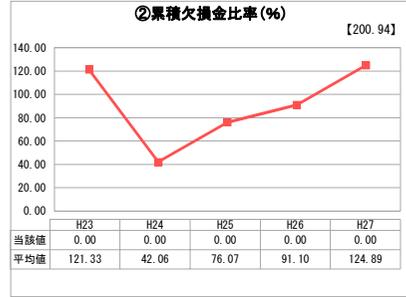
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,723	65.85	314.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,692	60.71	60.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成27年度全国平均

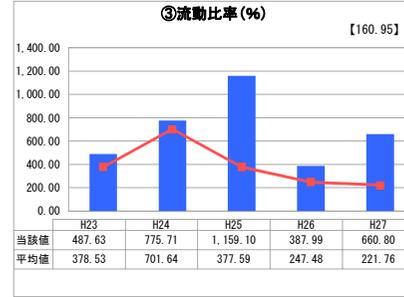
1. 経営の健全性・効率性



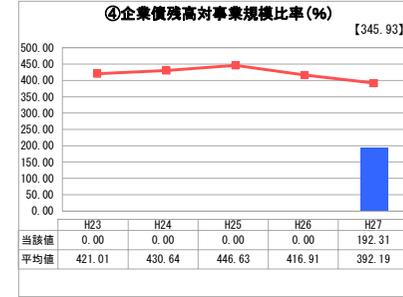
「経常損益」



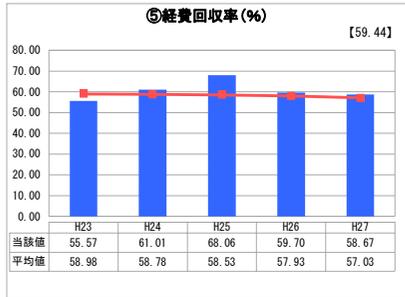
「累積欠損」



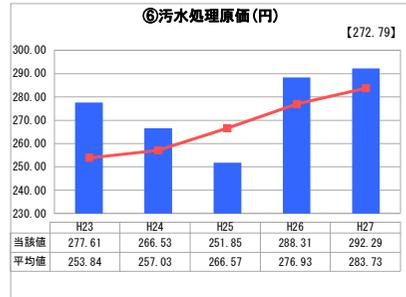
「支払能力」



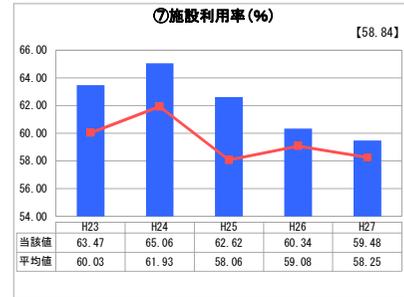
「債務残高」



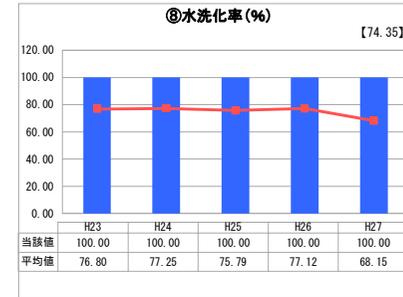
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

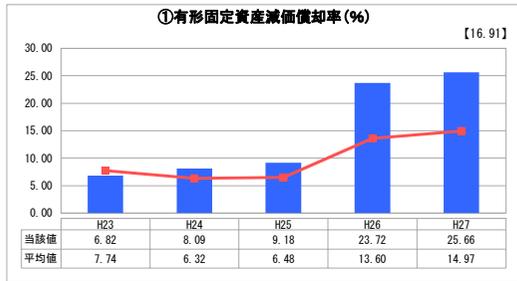


「施設の効率性」

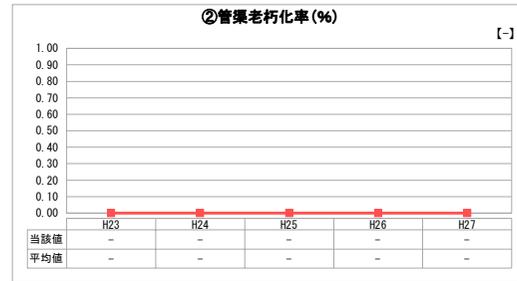


「使用料対象の捕捉」

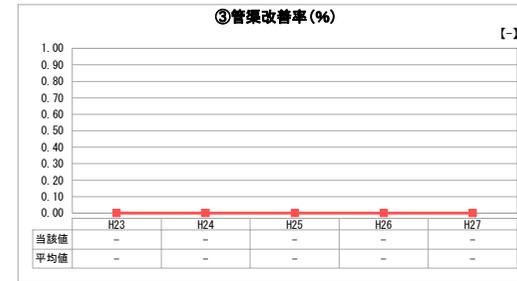
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%前後で推移しているため、累積欠損金は生じていない。
しかし、経常費用を料金収入だけでは賅えず、その不足分を一般会計からの繰入により賅っているため、経費回収率は100%を下回っている。
また、平成26年度の公営企業会計基準の見直しに伴う減価償却費の増加により、汚水処理原価が増大している。
当町の特定地域生活排水処理事業は、接続申請をもって対象区域に組み入れているため、経常収支比率を基に、今後の更新費用等を考慮した料金単価の設定について継続的な検討を要する。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値を上回っており、また、平成26年度の公営企業会計基準の見直しに伴い、単年度の減価償却費が増加している。
耐用年数を超えた施設はなく、更新時期を迎えたものはないが、家屋の増設に伴う浄化槽入替工事により除却された浄化槽や寄付によって管理を行っている浄化槽の増加による影響も考慮していく必要がある。

全体総括

経営状況の明確化や透明化を図るため、平成15年度から地方公営企業法の適用を受け、法適用企業として事業を運営している。
毎年、浄化槽の設置基数は増えているが、それに伴い保守点検費、法定検査費、清掃費等の維持管理費が増加している。そのため、使用料の収入だけでは経営が成り立たず、一般会計からの繰入金に頼っている。料金の見直しは急務であるが、公共下水道事業、農業集落排水処理事業と併せ3つの下水道事業を行っており、統一した料金体系にするべきとの議論もあり、本事業のみ料金を引き上げるのは難しい。
今後は人口減少及び節水型の普及に伴う使用量の減少による収入減、将来的な老朽化に伴う工事費の増加が見込まれるため、経費の削減や、他の下水道事業との料金体系の見直しを図り、可能な限り健全な運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。